所管事務調査報告書

委員会名	産業建設委員会
調査研究 テーマ	「地域内経済の循環」について
テーマ設定の 背景	産業経済の振興を基本とし、環境文化都市を掲げる飯田市として、地域資源の活用を視野に入れながら、農業、林業、商業、工業、観光等、さまざまな分野を学びながら、令和５年度から委員会として調査研究活動を行う必要がある。
調査研究の 経過・結果	〔課題整理〕 • 地域内経済の循環とは、基本的に地域に「生産・販売」「分配」「支出」という３つの要素で構成し、この中でお金が回っていく仕組みであり、「生産・販売」から生まれた所得が地域の住民や企業に「分配」され、分配された所得を用いて「支出」される。支出の部分で例えれば、市外の方に飯田の物を買ってもらい地域の中にお金を入れてもらうこと、そして私たちが域産域消などにより地域の中からなるべくお金を出さないこと、そうすることにより生産・販売へ還流する額が増加し、地域内経済が好循環化していくものと認識している。 • 市民が普段の生活の中で取り組むこと、企業や生産者の皆さんが取り組むこと、そして行政が支援すること、少しずつでも、みんなで意識し行動していける環境をつくっていく必要がある。
	〔取組経過〕 1　令和５年度 (1)　管外視察（7月6日～7日） ①　岐阜県　飛騨市 地域通貨「さるぼぼコイン」の取組について ②　三重県　桑名市 竹資源を活用した地域内循環の取組について ③　三重県　多気町 三重広域連携モデル「美村-VISON プロジェクト」について 地域資源を活用した広域観光連携の取組について ④　VISON（地域の活性化を目指して設立された複合型滞在施設） デジタル田園都市国家構想について 地域課題を先端技術で解決する取組について (2)　議会報告・意見交換会（第３分科会） テーマ：「地域内経済の循環（地域のお金を地域の中で回すためには）」 • 地域の資源になり得るものは

	• 普段の買い物の現状について（域産域消の取組など） • 使いやすい地域通貨について 2　令和６年度 (1)　管外視察（７月３日～５日） ①　島根県　益田市 益田市の地元産農作物の地域内循環、ブランド化による販路拡大の施策 ②　株式会社キヌヤ 株式会社キヌヤの経営戦略等について ③　山口県　岩国市 地元産農産物のブランド化及び販路拡大の取組について ④　大分県　臼杵市 ほんまもん農作物、有機の里づくり、新規就農者支援の取組について ⑤　熊本県　道の駅阿蘇（阿蘇市） 道の駅阿蘇の取組について (2)　委員会協議会勉強会①（６月 14 日） ①　まちの八百屋システムについて 飯田市森林整備計画について（森林資源の活用） (3)　委員会協議会勉強会②（６月 21 日） ①　飯田市の農畜産業の現状について • 地元農作物の現状 • 伝統野菜（特色ある農産物） ②　南信州・飯田産業センターネスク・イイダについて (4)　委員会協議会勉強会③（９月 19 日） ①　地元スーパー現地踏査 市内スーパー24 店舗の協力を得て、地元農産物の取扱い状況について踏査 (5)　委員会協議会勉強会④（９月 25 日） ①　地元産農畜産物のブランド化について ②　地域ポイント実証実験について (6)　委員会協議会勉強会⑤（10 月 23 日） ①　木材流通の全般について 講師：飯伊森林組合　木材流通センター所長 (7)　議会報告・意見交換会（第３分科会） テーマ：「地域内経済の循環（地域のお金を地域の中で回すためには）」 令和５年の議会報告意見交換会のアンケート調査結果の報告を基に以下の視点で意見交換した。 • 域産域消を進めるには • 地域の資源になり得るものは

	• 使いやすい地域通貨は
	〔調査研究結果〕 令和５年から６年にわたり実施した管外視察、管内視察、及び執行機関側の取組状況に関する勉強会から得られた地危険とともに、議会報告意見交換会において、市民の皆さんから率直な意見を伺った。 これらを踏まえ、協議を重ね令和６年第４回定例会において委員会代表質問に臨むとともに、執行機関宛の提案事項を取りまとめ全員協議会において確認するとともに、産業経済部長宛てに提案書として手渡（令和７年１月15日）した。 提案事項は以下のとおり。 (1)　消費者・企業・生産者の意識啓発について 地域内経済の循環の推進に向け、消費者の行動変容を促すだけでなく、企業や生産者が地域内経済の循環の意識を高められるような取組の展開が必要。 (2)　地域経済循環の実態調査の必要性について (株)キヌヤの地元である島根県益田市の視察では、飲食業界を中心に「地域経済循環調査」を実施。具体的な品目ごとの現状分析がなされ、今後の方向性を考えていく上で、大変重要な視点であると思料。飯田市も益田市に習ってそうした業界の実態調査から取り組むことが必要。 (3)　店舗等においてのポップ等による意識啓発について 域産域消を更に推進するため、踏査結果からもスーパー24店舗中、20店舗が「地元産コーナー」を設置している現状から、飯田市共通の看板やポップ等を作成しＰＲすることで、消費者、企業、及び生産者の意識向上につなげることが必要。 (4)　新たなブランド化の仕組みづくり 山口県岩国市のブランド化の取組には、９つの代表するブランド（岩国寿司、由宇とまと、天然鮎、高森牛、岩国れんこん、岸根ぐり、こんにゃく、わさび、地酒）があり、これを軸として、地酒は５つの酒蔵の銘酒をブランディング、そしてその日本酒のつまみをブランディング（つまんでちょんまげ）といったように、ブランディング体系が２層３層になっている。軸となるブランドへ地域資源のブランド化、そして新商品のブランド化など、ブランド化の方向性を推進協議会で決定し、ＰＲパンフレットも工夫され、素晴らしい取組と思料する。

	飯田市においても更なるブランド化の取組について、例えば、地域資源を活用した新たな商品のブランド化にチャレンジできるような仕組みの検討が必要。 〔政策提案の対応状況（令和７年２月27日回答）〕 (1)　大阪大学社会経済研究所と連携し、地域産品購入促進に向けた取組を通じて、消費者と事業者の意識高揚につなげる取組を行っており、令和７年度も継続して取組を進めます。今後、消費者の行動変容により地域産品の購入率が高まれば、事業者、生産者も地域内での販路を重視するようになると考えられることから、地域内循環の一体的な取組を通じて、多くの事業者や生産者にも参画いただき、意識をさらに高めるよう取り組んでいきます。 (2)　飲食業種のみならず幅広い業種の域内での調達率を把握するため、商工会議所と連携して、市内事業所・企業100社を対象に聞き取り調査を実施し、市内における調達率の実態調査を進めていきます。また、これを地域経済活性化プログラムのＫＰＩとして毎年調査をすることで、調査を通じて意識の醸成にも好影響を与えると考えます。 (3)　行動経済学による消費拡大事業では、本年度はポップの設置により９店舗２品目で実証実験を行いました。この結果を基に、令和７年度はポップのデザインのさらなる研究も行いつつ、新たな品目の追加、協力店舗の拡大、新たな介入事業の実施（売場コーナー設置など）に取り組みます。 (4)　新たな商品のブランド化については、飯田の魅力を市民や事業者で共有し、その価値を共感することが必要であり、その結果として地域の活性化や地場産業の活性化につながるものと考えます。 　新たな商品のブランド化のチャレンジについては、地域のブランド価値が重層的に引き上がるよう、（公財）南信州・飯田産業センターと連携して、強いコンテンツを軸に関連する商品を開発するなど多様な業種が参画してもらえるような仕組みを研究してまいります。 　具体的には、エス・バードを拠点に多様な分野との連携促進により、地域資源活用セミナーや南信州地域資源交流展示会を開催し地域資源の交流を支援してまいりました。この度、新たなプラットフォームとなる地域資源マッチングサイト「にじいろ南信州」の運用を令和７年１月末より開始し、アドバイザーによる地域資源の発掘やマッチングなどにより地域資源を活用した特色ある商品開発や販路開拓を支援します。